

正職員の採用状況と任期付職員の活動報告

市役所職員は、市民サービスを担う原動力です。例えば同じ給料の職員であっても人によって能力ややる気に差があります。職員の意識改革、能力アップは重要な課題であり、日頃から職員の「気づきと行動」を促しつつ、市民のために、より高い目標に向けてチャレンジできる職員に変えるべく、市長として指導し続けています。

過去5年間で、消防・病院含めた新卒採用は186名、社会人採用は15名、任期付採用は6名でした。この4月に入庁する者を加えると社会人採用は延べ17名に、任期付採用も今回弁護士と公認会計士各1名を内定しましたので、延べ8名になる予定です。

こうした採用に当たっては、職員採用のあり方委員会の答申に基づき、公正な採用選考を徹底し、本人の経験・能力・実績・問題意識などを十分チェックして、優秀な人材を採用し、その後も指導・育成に注力しています。

任期付き職員は市政の重要課題に対し、専門的かつ新しい切り口で取り組んでおり、そのノウハウを市役所の既存職員にも学んでもらっています。1人の正職員を新卒で雇用すると生涯人件費は約2億9千万円にもなるので、必要な人材を3～5年間の期間限定で雇用する方が効率的です。任期付職員の年収水準は、前歴換算ゆえに同年齢の既存職員よりも総じて5%以上低く、退職金も少ない中で、志も高く有能な人材を確保し、着実に成果を出していると確信します。

昨年10月1日採用の任期付職員3名について、半年間の活動状況を次の通りご報告します。(市長)

■ H18～23年度の正職員の採用状況 (単位：人)

採用年度	新卒採用			社会人採用	任期付採用
	一般	消防	病院		
H18	12	3	26	—	—
H19	—	—	34	4	—
H20	2	1	34	4	—
H21	—	3	37	4	2
H22	—	5	29	3	4
H23(予定)	2	—	27	2	2
計	16	12	187	17	8

新卒採用／一般は事務、幼稚園・保育所、保健師などの職員を含みます。例えば、22歳大卒で入庁し60歳定年まで働き、課長で退職する場合、その職員の生涯人件費総額は約2億9千万円にもなります。

社会人採用／民間企業などで3～5年程度の実務経験がある35歳までの方を募集し、厳選の上、採用しています。

任期付採用／平成22年に任期付職員採用条例が制定されました。3～5年間という任期を限定して、現在の市役所に育っていない人材や新たな分野の業務を担当させるため、経験豊かな専門人材を採用するものです。

人事権／病院職員の人事権は全て病院長にあります。消防職員の人事権は今年度から北よりも消防組合の事業管理者に移りました。

■ 加西市役所に赴任しての半年間

経営戦略室参事 山崎宏之



昭60静岡大院博士修了、同年三菱電機入社。平18(独)産総研入所。静岡大客員助教授、大阪大院非常勤講師などを歴任。工学博士。

■ 市内中小企業の振興

私が主に担当する業務についてご報告申し上げます。まず最初に、地域産業界への公的な資金や助成事業の導入です。文科省系・経産省系・総務省系・農水省系の競争的外部資金を採択するためには、大学や公的研究機関との連携を深め、その技術シーズを活用することが必須です。私は独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)で、企業対象のシーズ発掘・育成、技術評価・相談、知財マネジメント支援等に従事してきました。その経験を踏まえ、昨年12月「産業界振興のための大学・公的研究機関活用セミナー」を開き、ノウハウをご紹介するとともに、産総研や大学等の外部機関と市内企業とのマッチングに努めているところです。

■ 市内農林業の振興

化学薬品を使うことなく水質浄化や殺菌などが可能なナノバブル技術。それを民生・産業分野に導入して、環境農業や企業の環境対策などで活用できないか検討中です。産総研では農業や抗生物質が不要になる可能性のある「ナノバブル水」を養殖に用いる研究も進められています。

3月には、産総研・神戸大・農林水産技術統合センターなど関係者が集まり、「加西市ナノバブル実証研究会」を立ち上げました。市内農業での実用化や畜産関係でのウィルス対策等で活用するべく、大型の競争的外部資金獲得のために向けて動き出しました。今後、ご関心のある市内企業や農業者にもこのプロジェクトに入って戴けます。

■ スマートシティ・スローシティの推進

本市がこれまで実施してきた環境バイオマスなどの諸施策に、「スローシティ」「スローフード」の概念も組み入れ、環境農業や地産地消を推進することで、加西の魅力発信と農業振興に繋がります。

また、政府が昨年6月に公表した「新成長戦略」に沿って、先端的な環境エネルギー技術を活用して加西市で快適な住環境を創造しつつ、持続可能で環境負荷の少ない都市「スマートシティ」を目指し、斯界の第一人者の研究者や企業も入れた「加西市スマートシティ構想研究会」を設置するべく準備中です。

■ 行政・地域・市民との双方向コミュニケーション

地域の課題や行政情報が、正しくかつタイムリーに市民の皆様へ伝わる情報通信システムの構築を検討しています。

■ 加西市の教育改革と教育の質向上に向けて

教育委員会参事 塩見善則



平成3年ランカスター大学大学院修了。シェフィールド大学講師。小中学校校長。文科省「熟議懇談会」メンバー。

私の主たる任務は「教育改革」と「教育の質の向上」です。

■ 小中一貫教育等の研究

私は、本年3月より教育研修所の所長を兼務しています。加西市の主たる課題は、学力向上と不登校の問題であると考えます。そのために、小中一貫教育の先進校の研究事例等を検証しながら、どのように加西市に導入していけるかを検討しています。

■ 総合教育センターの開設

教育研修所と青少年センターを統合した「総合教育センター」の開設準備に当たってきました。このセンターは、学校・家庭・地域を結んだ教育力の向上、青少年健全育成、市民の生涯教育の支援を主要目的としています。

■ 教員の負担軽減対策

教職員の校務を軽減し、本来の教育業務に専念できるように、小学校の成績処理業務をデジタル化し、23年度は実験的に導入します。小学校用の成績処理ソフトを私が中心となって教育委員会自前で開発するものです。

■ 保護者や地域との連携強化

保護者や地域の意見を学校現場に反映する仕組みを検討しています。コミュニティ・スクールにあるような学校運営協議会を設置するのではなく、より参加しやすいシステムとして、文科省が現在推進している「熟議」の活用を検討しています。「熟議」とは、保護者や地域住民が、地元の学校の課題解決にどのように協力していけるか、ワークショップ形式で話し合うものです。

■ 早期英語教育と情報教育

「全国に誇れる教育」の面からは、早期英語教育を幼稚園や小学校で導入していくべきであると考えます。教育的に言っても、10歳までに何らかの語学教育が導入されることは、その外国語の上達ばかりでなく、創造性や応用力を育むとされています。

また、加西市独自の中学生情報教育カリキュラムを開発し、パソコンを使ってプレゼンテーションや簡単なプログラミングなどもできるコンピューター技能と自己表現能力も育てていきたいと考えています。

■ 環境先端都市の実現に向けて

生活環境部環境創造課長 野々村善民



平成3年広島大学大学院修了、㈱フジタに入社。都市環境に関する研究開発に従事。博士(工学)、一級建築士。

■ 地球温暖化地域推進計画の策定、国内クレジット制度の活用

加西市の地球温暖化推進計画に基づき、将来の加西市全体のCO2排出量削減の目標値を決めるために、現在、市内の主要企業などからヒアリングしています。

また、平成22年度建築物省エネ改修緊急支援事業の補助金約2,400万円を得て、市役所本庁舎の空調用熱源などの改修ができることになりました。省エネ化によるCO2削減量は国内クレジット制度を活用して企業等に売却する計画で、その収益を用いて、新たな省エネ技術の導入を考えています。

■ LED 防犯灯の技術検討

市内の防犯灯を蛍光灯からLED照明に変更することによる電気料金低減分を、LED照明の初期投資を7～10年で回収できます。現在、各メーカーのLED照明の技術的信頼性をチェックしているところです。

それを踏まえて、関連部署と連携し、加西市におけるLED防犯灯の仕様書を作成。数社からLED防犯灯を取り寄せ、市役所周辺に設置し、実証試験を開始します。これにより、財政に負担を掛けずに市内全域にLED防犯灯を集中整備することができます。

■ 新エネルギーの多様化に向けた検討

国が計画している太陽光発電の全量買い取り制度に対応し、鶏野飛行場跡地等でのメガソーラー設置に向けて基本計画を策定しています。

■ 生物多様性戦略の策定について

国の補助事業の採択を受けて、市内の水環境の保全、農業が継続できる環境を守ることを目的として、生物多様性戦略を策定します。戦略の内容は、生物多様性への配慮と生態系サービスを提示します。

現在、生物多様性戦略の実施体制を構築することを目指しています。2月11日開催の「ふるさとの森づくりin 鎮岩工業団地」植樹祭に合わせて、生物多様性に対する関心を持つ市民団体や学校などと協力関係を築くことができました。一方、大学などの技術支援も得て、現在、加西市の生物多様性戦略で目標とする最終イメージの検討に取り掛かっています。その他、ため池・川など加西の水辺環境を保全し、希少生物を保護する様々な活動をしています。